



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田中 光晴 (TEL) 03-3471-0011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,626	△6.5	627	△18.4	478	△23.8	258	△15.3
28年3月期	15,647	△12.2	769	36.0	627	62.8	305	140.8
(注) 包括利益	29年3月期		405百万円 (454.2%)		28年3月期		73百万円 (△61.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.03	—	3.7	2.4	4.3
28年3月期	50.90	—	4.4	3.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,823	7,130	37.4	1,259.60
28年3月期	20,269	7,047	34.3	1,157.51

(参考) 自己資本 29年3月期 7,031百万円 28年3月期 6,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	669	△253	△1,355	1,424
28年3月期	1,262	△314	△1,027	2,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	108	35.4	1.6
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	89	35.5	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		37.2	

(注) 平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当2円

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△1.2	220	0.9	160	0.8	100	163.6	17.41
通期	14,800	1.2	690	10.0	570	19.1	340	31.4	59.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 一社、除外 1社（社名）蘇州新南包装制品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,006,373株	28年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	29年3月期	423,992株	28年3月期	3,910株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,743,965株	28年3月期	6,002,468株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済状況は、個人消費及び設備投資に足踏み感が見られましたが、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景として、緩やかながら景気拡大が続きました。世界経済は、全体として回復基調を維持しているものの、政治・経済・軍事情勢の変化を受けて不透明感が強まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費関連貨物を中心に増加傾向がみられました。国際貨物は当期下期より中国向けの輸出入貨物を中心に回復いたしました。

このような事業環境の中、当社は半導体製造装置の取扱額が増加したものの、無線通信機器の取扱額が減少したことで売上高が減少いたしました。利益面におきましては、売上高減少の影響及び一般管理費の増加により営業利益が減少いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の製品取扱額の減少に加え、その他顧客において前期に発生した特需の反動により売上高は減少いたしました。営業利益におきましては、人件費等の原価削減に努めた結果、前年同期とほぼ同水準となりました。

中国連結子会社におきましては、前期に華南地区の子会社2社を譲渡したことに加え、今期華東地区において、包装資材の企画設計・販売から梱包を含む国際物流業への事業再構築を進めたことで、売上高は減少いたしました。赤字体質からの改善が進み、事業の収益力は向上いたしました。

米国連結子会社におきましては、スチール梱包業務の本格稼働に加え、調達物流への取組みに努めた結果、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高146億26百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益6億27百万円(前年同期比18.4%減)、経常利益4億78百万円(前年同期比23.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億58百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

なお、中国華東地区の子会社再編により、特別損失として関係会社株式売却損90百万円、特別利益として関係会社株式清算益3百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

無線通信機器の取扱額減少により売上高は減少いたしました。中国再編の影響及び半導体製造装置の取扱額増加により、セグメント利益は前年同期とほぼ同水準となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高103億62百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益10億41百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

[運輸事業部門]

無線通信機器の取扱額が減少した結果、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高22億円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益46百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

[倉庫事業部門]

工作機械保管額の減少により売上高は減少いたしました。事業所閉鎖に伴う原状回復費用が前期3月に発生した影響により、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億2百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益3億72百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

フリーレント期間の設定及び修繕費用等の発生により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億61百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益77百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産188億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億45百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、48億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少9億60百万円、受取手形及び売掛金の増加44百万円及びたな卸資産の減少28百万円によるものであります。

固定資産につきましては、139億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億49百万円、リース資産の減少2億33百万円、投資等において、投資有価証券の増加69百万円によるものであります。

②負債

流動負債につきましては、37億円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億55百万円、1年内償還予定の社債の減少1億7百万円、未払法人税等の減少1億61百万円によるものであります。

固定負債につきましては、79億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億62百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少7億85百万円、リース債務の減少2億46百万円及び金利スワップの減少55百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、71億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億44百万円、自己株式の取得による減少2億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加47百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から37.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より9億60百万円減少し、当連結会計年度末には14億24百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6億69百万円(前年同期は12億62百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億89百万円、減価償却費7億24百万円、関係会社株式売却損90百万円、売上債権の増加1億3百万円、利息の支払額1億48百万円及び法人税等の支払額3億22百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億53百万円(前年同期は3億14百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億68百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、差入保証金の回収による収入11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出39百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億55百万円(前年同期は10億27百万円の支出)となりました。これは有利子負債の減少10億41百万円、自己株式の取得による支出2億5百万円及び配当金の支払額1億8百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	29.0	30.2	32.7	34.3	37.4
時価ベースの自己資本比率	16.4	14.3	15.6	14.9	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.7	7.8	7.5	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.2	6.8	7.6	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

5. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、世界経済の回復や経済政策に伴う公共投資の執行などにより、企業生産活動の持ち直しが持続するほか、雇用・所得環境も緩やかながら回復が見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待される一方で、世界的な保護主義の広がりや地政学リスクの高まりなどがリスクとして懸念されています。

当グループを取り巻く環境は、世界経済の持ち直しを受け、アジア向けを中心に輸出貨物の増加が見込まれるものの、国内貨物の総輸送量は前年比で小幅な動きに留まるものと予想されます。

このような状況の中、当グループは新たなビジョンとして「オペレーションからソリューションへ」を掲げ、今まで培ってきたオペレーション力を土台に、お客様の真のニーズを引き出すソリューション営業を展開し、事業規模の拡大に努めてまいります。

具体的には、新たに策定した平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度として、営業体制を再編し、ソリューション営業に特化した統括部門を設置することで効果的かつ効率的な新規顧客開拓を進めてまいります。また、取扱製品群別に営業ターゲットを明確化し、統括部門を設置することで事業ごとのシナジーを活かした顧客開拓を進めてまいります。

国内におきましては、成田地区において国際航空貨物の新規取り込みを図るとともに、自社倉庫における省力化や保管面積縮小を目的とした自動倉庫型ピッキングシステムの導入準備を進めてまいります。

米国連結子会社におきましては、ソリューション営業による既存顧客の深耕により、スチール梱包を含めた工作機械取扱の増加を図ってまいります。

中国連結子会社におきましては、梱包技術を活かした営業展開を図るとともに、材料費等の更なる経費削減を進め、黒字化を目指してまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高148億円(前年同期比1.2%増)、営業利益6億90百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益5億70百万円(前年同期比19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円(前年同期比31.4%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,847	1,424,499
受取手形及び売掛金	3,003,246	3,047,473
商品及び製品	11,262	—
原材料及び貯蔵品	124,943	107,259
繰延税金資産	121,967	110,355
その他	189,891	179,494
貸倒引当金	△5,900	△6,000
流動資産合計	5,830,259	4,863,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,915,629	7,666,118
機械装置及び運搬具(純額)	102,210	86,494
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産(純額)	2,244,409	2,010,548
その他(純額)	30,840	31,706
有形固定資産合計	12,596,544	12,098,323
無形固定資産		
ソフトウェア	128,990	104,490
その他	5,639	674
無形固定資産合計	134,629	105,164
投資その他の資産		
投資有価証券	380,686	450,683
破産更生債権等	20,323	8,047
繰延税金資産	690,824	662,528
その他	633,129	640,552
貸倒引当金	△16,490	△4,464
投資その他の資産合計	1,708,472	1,757,348
固定資産合計	14,439,647	13,960,836
資産合計	20,269,907	18,823,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,534	569,547
短期借入金	1,715,768	1,813,819
1年内償還予定の社債	107,000	—
リース債務	246,645	246,230
未払法人税等	208,157	46,545
賞与引当金	300,054	275,596
その他	864,124	748,314
流動負債合計	4,167,285	3,700,053
固定負債		
長期借入金	5,320,753	4,535,060
リース債務	2,106,415	1,860,184
退職給付に係る負債	804,016	826,544
資産除去債務	406,183	414,947
長期預り金	213,309	207,625
金利スワップ	204,740	148,743
固定負債合計	9,055,418	7,993,105
負債合計	13,222,703	11,693,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,154,022	2,298,688
自己株式	△3,200	△208,622
株主資本合計	7,115,816	7,055,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,369	154,086
繰延ヘッジ損益	△142,048	△103,198
為替換算調整勘定	△51,478	△6,478
退職給付に係る調整累計額	△80,774	△67,924
その他の包括利益累計額合計	△167,932	△23,514
非支配株主持分	99,319	99,214
純資産合計	7,047,203	7,130,760
負債純資産合計	20,269,907	18,823,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,647,252	14,626,665
売上原価	12,613,722	11,750,669
売上総利益	3,033,530	2,875,996
販売費及び一般管理費		
販売費	1,154,294	1,081,360
一般管理費	1,110,221	1,167,471
販売費及び一般管理費合計	2,264,516	2,248,832
営業利益	769,014	627,163
営業外収益		
受取利息	2,282	580
受取配当金	10,072	9,468
為替差益	3,690	4,898
受取保険金	5,372	5,815
助成金収入	3	—
その他	6,000	5,801
営業外収益合計	27,420	26,565
営業外費用		
支払利息	166,679	148,925
支払手数料	2,000	26,000
その他	7	386
営業外費用合計	168,686	175,311
経常利益	627,748	478,417
特別利益		
固定資産売却益	69,422	105
投資有価証券売却益	—	1,960
関係会社株式清算益	—	3,356
特別利益合計	69,422	5,422
特別損失		
関係会社株式売却損	28,507	90,971
固定資産売却損	—	3,047
投資有価証券売却損	—	75
特別損失合計	28,507	94,094
税金等調整前当期純利益	668,664	389,745
法人税、住民税及び事業税	294,600	123,600
法人税等調整額	65,947	4,307
法人税等合計	360,547	127,907
当期純利益	308,116	261,837
非支配株主に帰属する当期純利益	2,609	3,180
親会社株主に帰属する当期純利益	305,506	258,657

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	308,116	261,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,733	46,982
繰延ヘッジ損益	△17,949	38,850
為替換算調整勘定	△102,374	44,999
退職給付に係る調整額	△30,880	12,850
その他の包括利益合計	△234,938	143,683
包括利益	73,178	405,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,840	403,075
非支配株主に係る包括利益	4,337	2,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,944,555	△3,181	6,906,368
当期変動額					
剰余金の配当			△96,039		△96,039
親会社株主に帰属する当期純利益			305,506		305,506
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少					—
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	209,466	△18	209,447
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,154,022	△3,200	7,115,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191,831	△124,099	50,896	△49,894	68,733	94,981	7,070,083
当期変動額							
剰余金の配当							△96,039
親会社株主に帰属する当期純利益							305,506
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少							—
自己株式の取得							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,461	△17,949	△102,374	△30,880	△236,665	4,337	△232,328
当期変動額合計	△85,461	△17,949	△102,374	△30,880	△236,665	4,337	△22,880
当期末残高	106,369	△142,048	△51,478	△80,774	△167,932	99,319	7,047,203

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,154,022	△3,200	7,115,816
当期変動額					
剰余金の配当			△108,044		△108,044
親会社株主に帰属する当期純利益			258,657		258,657
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少			△5,947		△5,947
自己株式の取得				△205,421	△205,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,665	△205,421	△60,755
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,298,688	△208,622	7,055,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,369	△142,048	△51,478	△80,774	△167,932	99,319	7,047,203
当期変動額							
剰余金の配当							△108,044
親会社株主に帰属する当期純利益							258,657
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少							△5,947
自己株式の取得							△205,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,717	38,850	44,999	12,850	144,417	△105	144,312
当期変動額合計	47,717	38,850	44,999	12,850	144,417	△105	83,556
当期末残高	154,086	△103,198	△6,478	△67,924	△23,514	99,214	7,130,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,664	389,745
減価償却費	754,326	724,581
固定資産売却損益 (△は益)	△69,422	2,941
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,683	41,049
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,215	△24,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,120	△11,925
受取利息及び受取配当金	△12,354	△10,049
支払利息	166,679	148,925
関係会社株式清算益	—	△3,356
関係会社株式売却損益 (△は益)	28,507	90,971
売上債権の増減額 (△は増加)	365,089	△103,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,285	19,473
立替金の増減額 (△は増加)	△5,240	25,369
長期預り金の増減額 (△は減少)	3,254	△4,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228,041	△65,818
その他	△21,518	△87,524
小計	1,652,006	1,129,660
利息及び配当金の受取額	12,354	10,049
利息の支払額	△168,781	△148,603
法人税等の支払額	△233,575	△322,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,003	669,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,517	△10,853
投資有価証券の売却による収入	—	4,077
有形固定資産の取得による支出	△158,759	△168,613
有形固定資産の売却による収入	95,792	4,623
無形固定資産の取得による支出	△80,268	△45,381
差入保証金の差入による支出	△37,017	△4,215
差入保証金の回収による収入	21,876	11,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△144,426	△39,766
その他	—	△5,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,321	△253,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,028	21,676
長期借入れによる収入	1,600,000	5,351,250
長期借入金の返済による支出	△2,232,682	△6,061,232
社債の償還による支出	△112,000	△107,000
リース債務の返済による支出	△211,059	△246,645
自己株式の取得による支出	△18	△205,421
配当金の支払額	△96,039	△108,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,771	△1,355,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,392	△20,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,482	△960,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,477,329	2,384,847
現金及び現金同等物の期末残高	2,384,847	1,424,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,007千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,974,847	2,486,361	1,914,275	271,768	15,647,252	15,647,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,238	3	—	2,241	2,241
計	10,974,847	2,488,599	1,914,278	271,768	15,649,494	15,649,494
セグメント利益	1,043,907	78,889	361,770	82,404	1,566,972	1,566,972
セグメント資産	3,172,245	573,963	9,921,158	2,189,887	15,857,255	15,857,255
その他項目						
減価償却費	63,273	—	525,355	93,469	682,098	682,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,794	—	60,842	236,148	363,785	363,785

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,362,473	2,200,059	1,802,339	261,793	14,626,665	14,626,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,759	—	—	3,759	3,759
計	10,362,473	2,203,819	1,802,339	261,793	14,630,425	14,630,425
セグメント利益	1,041,747	46,747	372,608	77,417	1,538,521	1,538,521
セグメント資産	3,372,646	222,074	9,754,692	2,126,334	15,475,747	15,475,747
その他項目						
減価償却費	65,064	—	515,200	95,008	675,274	675,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,572	—	118,169	31,455	192,196	192,196

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,649,494	14,630,425
セグメント間取引消去	△2,241	△3,759
連結財務諸表の売上高	15,647,252	14,626,665

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,566,972	1,538,521
セグメント間取引消去	812	668
全社費用(注)	△798,770	△912,026
連結財務諸表の営業利益	769,014	627,163

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,857,255	15,475,747
全社資産(注)	4,415,394	3,349,249
その他の調整額	△2,741	△1,077
連結財務諸表の資産合計	20,269,907	18,823,919

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	682,098	675,274	72,228	49,307	754,326	724,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,785	192,196	86,611	18,006	450,397	210,203

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,157円51銭	1,259円60銭
1株当たり当期純利益金額	50円90銭	45円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	7,047,203千円	7,130,760千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分	99,319千円	99,214千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,947,883千円	7,031,545千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,463株	5,582,381株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	305,506千円	258,657千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	305,506千円	258,657千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,468株	5,743,965株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。